

「教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」

-大学のグローバル展開のモデルとして-

Africa-Asia University Dialogue for

Educational Development:

As a Model for University Globalization

広島大学教育開発国際協力研究センター長 吉田 和浩

YOSHIDA Kazuhiro

(Director, Center for the Study of International Cooperation in Education,
Hiroshima University)

キーワード：アフリカ、アジア、大学交流、グローバル化

はじめに

大学のグローバル展開は多様な形態を見せながら進展している。本稿では広島大学の教育開発国際協力研究センター（CICE）が事務局を務めるアフリカとアジアの大学間ネットワークの過去10年間の変遷を整理することで、国際的な大学間協力を通じた大学グローバル化の可能性について検討してみたい。

現在、アフリカの16大学、日本の7大学のほか、他のアジアの7大学を構成メンバーとする「教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」（以下A-Aダイアログ）事業は、途上国の教育開発に貢献することを目的として2003年に始まった事業をルーツとしている。

1. 設立の背景

質の高い基礎教育をすべての人々に提供することは、国際社会の最重要課題の一つとして早くから認識されてきた¹。タイのジョムティエンで1990年に開催された「万人のための教育」世界会議以降、すでに10年が経過していた2000年、サブサハラ・アフリカは世界で最も教育の普及が遅れた地域として認識されていた。ジョムティエン会議の合意を再確認した2000年のダカール行動枠組に加えて、貧困削減など広範な開発目標を包含したミレニアム開発目標のなかでも、初等教育の普遍化とジェンダー平等が謳われた。同じころ、アフリカの指導者たちは、「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）を立ち上げ（2001年）、アフリカ諸国によるアフリカ諸国のための「より自立的な」開発を強調した（黒田2008）。

¹ 「世界人権宣言」（1948年）、「経済的、社会的、文化的権利に関わる国際規約」（1966年）など。

日本はこれに呼応して、2002年、カナダのカナナスキスで開催されたG8サミットにおいてNEPADを支援するG8アフリカ行動計画に参画し、合わせて「成長のための基礎教育イニシアティブ」(BEGIN)を発表した。これはアフリカの基礎教育開発を支援する強い意志を示すものであった。加えて、2003年、第3回アフリカ開発会議(TICAD III)を主宰し、アフリカとアジアの協力を強化し、高等教育が基礎教育の開発を進める必要性を指摘した(黒田 2008)。このころ、国際協力機構(JICA)による教育セクター支援のうち、基礎教育の占める割合が高等教育や職業技術教育などを抜いて優先性が強調された。

一方、日本の大学が教育開発分野においてより積極的に寄与することを期して、広島大学に教育開発国際協力研究センター(CICE)が1997年に設置された。これは当時の文部科学省内での議論を踏まえてのものであり、国際教育開発に関する研究開発、戦略・政策分析と提言、知見の集積と発信、モデル事業実施支援を4つの機能とした。

アフリカとアジアの協働、教育開発に向けた大学の機能の強化という、TICAD IIIで強調された両点が、A-Aダイアログの基本的な考え方として採用された。こうした考え方を実践に移す上で、日本の役割は認識しつつも、まずアフリカの研究者から彼らの視点を聴取することから始め、ユネスコ、国連大学、そしてJICAにアプローチし、これを事業化するコンセプトについて同意を得るに至った。

2. 第1フェーズ(2004年~2007年)

これらのパートナーと協力して実施されることになる第1期A-Aダイアログはその目的を次のように掲げた。

「この事業は、アフリカとアジアの大学ならびに研究機関の間における対話と協働を通じて研究と反芻の機会を提供することによって、アフリカの基礎教育開発に対する自立的なアプローチを促すことを全般的な目的とする」。

そしてこの目的を達成するために以下の活動を行うこととした。

- (1) アフリカの大学に所属する教育専門家が中央の教育行政官とともにアジアで研修を行うこと
- (2) アフリカの参加国において、国ごとに研究を行うこと
- (3) 反芻のための対話会議を開催すること

第1点目の活動では、複数の国から大学所属の研究者と行政官をチームとして招き、彼らが協働して基礎教育開発に向けて自立的に政策目標を策定する。各年、約1か月のプログラムは、アジアのある国で1週間教育実践を視察し、意見交換を通じて理解を深めることから始める。その後、日本において、参加者は新しい発想や実践に触れ、交流と意見交換を行うことで相互理解を深める集中プログラムに参加する。ここでは一般的な研修における一方的な情報の流れ以上に、学習の相互性を重視する。

次に、第1のプログラムを終えた参加者が、自国の同僚、政策立案者、教育行政官や教師に対して、学びを共有するためのセミナーを開催する。またこの機会を通じて、研究その他の活動を立ち上げ、アジアや日本の大学研究者がこれに加わる。

最後に様々な国々の参加者によって研究成果を共有し、さらなる研究の示唆を得るため、研究者と行政官が日本やアジアの大学研究者とともに広島大学、ウガンダのマ

ケレレ大学、そしてパリのユネスコ本部で対話会議を行う。

参加した国々は、3年間で、アフリカからブルキナファソ、エチオピア、ガーナ、ケニア、マダガスカル、マラウイ、ニジェール、ナイジェリア、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ、そしてザンビアの12か国、またアジアではインド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、及び日本の6か国である。また、CICEが事業の企画調整および推進に当たった。

これらの活動を実施するに当たっては、JICAの研修スキームとそのフォローアップ支援を活用したほか、日本政府による科学研究費、そしてユネスコ、国連大学からの技術的、物理的支援、さらには参加国および参加大学による直接、間接の支援を用いた。

研究成果は、数次の発表会で寄せられた参加者からのコメントを踏まえて修正と改善が加えられ、研究論文としてCICEが発行する『国際教育協力論集』に採用され掲載された²。

3. 第2フェーズ（2009－2011年）

A-Aダイアログ第1フェーズは、協働と共に学ぶネットワークコミュニティという強固な資産を残した。参加者、支援組織とも、このネットワークを継続しさらに発展させることを求めていた。そして、第2フェーズとしてより公式的なネットワークとし、活動内容も充実させることが合意された。

第1フェーズでは、個々人の研究者と行政官とのつながりをもとに、彼らの意欲とコミットメントとに依存していたが、第2フェーズはより公式的に制度化する試みがなされた。すなわち、構成員を、個人の集まりから大学組織、あるいは大学内の部局組織として、構成員の長が規約に署名する形をとった。この規約に示された第2フェーズの目的は以下の通りである。

「研究、スタッフ交流、学生交流その他の活動の機会において、アフリカとアジアの大学、研究機関等の機関が対話と協働を通じて教育開発に向けた自立的なアプローチを促進すること」

第1フェーズでは、「アフリカのため」に「基礎教育」開発を促進することが謳われ、アジアの大学はこれを支援する、という関係にあったのに対して、第2フェーズでは、アフリカとアジアの大学の関係は対等なものとして位置付けられている。また、活動の内容が基礎教育を超えて発展することを見越して、ネットワークの名称を「教育開発のためのアフリカ－アジア大学対話」と改めた。ネットワークの活動内容は年次総会において各参加組織の提案に基づいて合意され、計画として採択される。

また、第2フェーズ中に、A-Aダイアログは、知識の共有と交流を通じた高等教育機関および研究機関の能力強化を行う手段を提供し、組織強化のための南北、南南あるいは三角協力を促進する仕組み（ユネスコ2009）として、ユネスコの大学間ツィニング・プログラムであるUNITWINに2010年5月に認定されている。

第2フェーズの活動としては、引き続き共同研究を中心としつつ、より広範な活動

² Vol.11, No. 3 (2008) 及び Vol.12, No. 1 (2009). 以下のリンクから閲覧可能。
http://home.hiroshima-u.ac.jp/cice/?page_id=269

を行った。スタッフ交流の分野では、広島大学の教員がエチオピアのアディスアベバ大学で集中講義をしたほか、客員研究員を CICE に招へいし、また研究能力向上のためのワークショップにユネスコの専門家や加盟大学研究者などを招いた。これらの活動を資金的に支えるために CICE は日本政府の資金を獲得したのに加え、各加盟大学も独自に資金獲得に乗り出した。

共同研究の分野では、まず参加大学の関心テーマを募り、これを整理するプロセスを経て、(1) ジェンダーと公平性、(2) 教育の質と政策、(3) 教員の専門性開発を研究テーマとして採択し、各大学が3つのグループに分かれた。3グループを包含する共通の研究枠組の特徴的原則として、比較可能性、エクセレンス、学びあい、成果とインパクトを確保することが合意された。また各グループはそれぞれの研究枠組について合意し、国別の研究を実施した。研究成果は、CICE 叢書として刊行され、そのうちのいくつかは前述のジャーナルに査読付き論文として掲載された³。

4. 第3フェーズ(2012-現在)

A-A ダイアログは現在第3フェーズに入っている。第2フェーズで確立された基本的な特徴を受け継ぎながら、メンバー大学に韓国のソウル国立大学、バングラデシュのダッカ大学を新たに迎え、現在の加盟大学は30となっている(別表参照)。ネットワークを基盤として、加盟大学が独自に多角的に共同研究、スタッフ交流などの協力活動を実践するに至っている。研究成果は国際的な学会でも発表され、また全体会合が広島大学以外のアジアの大学でも開催されるなど、ネットワークをより強固にする事例が増えている。学生の交流活動、あるいは大学院生のフィールド調査の場の提供など、活動内容も多様化している。

5. これまでの成果と課題

過去10年にわたり、A-A ダイアログは大学を基本構成員とする国際的なネットワークを形成し、維持発展させてきた。また教育開発に関わる様々な実践を通じていくつかの重要な成果を生み出している。以下に特筆すべき点を整理する。

(1) 自立的アプローチ

自立、あるいは自助の考え方はこのネットワーク事業の当初から特に強調されてきた。ネットワークの活動について自ら構想し、決定するプロセスは、研究のデザインづくりや自ら提案した実施計画の実践、成果に向けた資金活用、自己評価など、一連の動きにもはっきりと表れている。これらは、構成員の間に主体性を涵養し、AがBを支援するという形を取る開発援助のプロジェクトとは性格を異にしている。

(2) 対等なパートナーシップに基づく、協働し相互に学びあうコミュニティの構築

アフリカとアジアの大学研究者の関係は、当初、助言し、助言される関係にあったが、第2フェーズ以降は組織として対等なパートナーとして交流や協働に関わっている。自立的アプローチを重視する立場からすれば、この変化は自然な流れと言える。相互に学ぶべきポイントも、協働の研究、洞察や発見からの自らの気づきであり、お

³ Vol. 15, No. 3 (2013).

仕着せのものではない。

(3) フレキシビリティ

加盟大学の自主性とイニシアティブは高く尊重されてきた。彼らの発想から計画が立てられ、実践に移されてきた。時に計画は、資金不足などの理由から変更を余儀なくされることもあったが、加盟大学は研究サンプルを縮小するなど、独自に最大限の努力を払いながら計画を成し遂げる方途を模索してきており、結果として研究成果の形を見るに至っている。

(4) 制度化・組織化と持続性

この種のネットワークを維持発展させるうえで、個人依存から組織に立脚したネットワークへの移行は不可欠であった。この過程で、個々の研究者が帰属意識を薄れさせることがなかっただけでなく、組織化によってトップの理解と支持を得ることができ、また研究に参加する構成員の多様化も進んだことで、結果的にネットワークの持続可能性を強化することに繋がっている。また、組織化・制度化することで、活動の幅が初期と比べて大きく広がっている。

一方で、A-A ダイアログはいくつかの課題に面していることも事実である。

(5) 資金確保

質の高い研究を行うためには当然のことながら資金が必要であり、多くの加盟大学が独自の資金獲得を画策してきたが、状況は厳しい。また、この規模のネットワークを維持し、運営するためには、事務局の機能と、物理的に顔を合わせる総会の催行は重要である。幸いにも GICE はこれまでのところこの事務局機能を果たすための資金は確保してきた。加えて、広島大学以外の大学も総会やグループ会合を主催するようになっているが、今のところその資金的、組織的能力を持つ大学は限られている。

(6) 教育行政官との距離を保つこと

実践的な教育研究には、その研究成果が教育政策、教育改善に向けた具体的な示唆を提示することが求められる。そして政策立案者や実務者がこれを取り上げる関係が継続的に保たれていなければならない。その意味では、教育行政官がこのネットワークの活動に関わり続ける必要がある。事業当初はこれが奏功していたが、人事異動などで困難を抱えている大学も見受けられる。

(7) 世代交代

ネットワークを 10 年維持している間に、当初から参画していた研究者たちの入れ替わりが起こっている。他大学への転職、あるいは定年退職などが理由となり、様々な形で世代交代が起こる。交代の後、ネットワークの制度的記憶をいかに維持するか、あるいは新しい関係をどのようにネットワークの維持・強化に生かすかは重要な課題となっている。大学組織が構成員となっていることは、この点の助けにもなっている。

(8) 規模と焦点

ネットワークの活動が有意義な成果を生み出し続けるために、今後構成員の規模を拡大すべきか、あるいは強固な関係を保つために現状の規模を保つべきかは考慮すべき点である。同様に、活動内容のなかで何に焦点を当てるべきか、あるいは構成員の独自の判断に任せたほうが良いのか、ネットワークの今後を見据えながら検討しなければならない。

A-A ダイアログはさまざまな成果と課題を持ち合わせながら、形態、活動内容から、研究者の面々まで、変遷を重ねてきた。対等な立場で、自立的に多様な活動に参加するネットワークは、加盟大学に互いに学びながら国際的な関係を強化する機会を提供し続けている。その活動は、国際機関からも、また日本国内においても関心を寄せられている。今後このネットワークがどのような変遷を遂げるかは、加盟する大学が、このネットワークを活用しながら、どのように大学間交流のグローバル化を大学組織の強化に生かし、教育開発への大学の貢献という共通の目的を果たしていくのかにかかっている、と言っても過言ではないだろう。

参考文献

- 黒田則博(2008)「国際大学間ネットワークを通じた教育開発共同研究推進の事例 - 基礎教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」事業の総括と展望 - 」『国際教育協力論集』第11巻第2号 141-149頁
- ユネスコ(2009)Guidelines and Procedures for the UNITWIN/UNESCO-Chairs Programme.
アクセス日 2014年4月16日
<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001439/143918e.pdf>

別表 A-A ダイアログ加盟大学 (2014年4月15日現在)

ブルキナファソ	University of Ouagadougou
エチオピア	Addis Ababa University
	Bahir Dar University
ガーナ	University of Capa Coast
ケニア	Kenyatta University
マダガスカル	École Normale Supérieure d'Antananarivo
マラウイ	University of Malawi
ニジェール	Abdou Moumouni University of Niamey
ナイジェリア	University of Lagos
	Bayero University, Kano
南アフリカ	University of Pretoria
タンザニア	Mkwawa University College of Education
	Mzumbe University
ウガンダ	Makerere University
	Kyambogo University
ザンビア	University of Zambia
バングラデシュ	Dhaka University
インド	National University of Educational Planning and Administration
インドネシア	Indonesia University of Education

マレーシア	Universiti Sains Malaysia
韓国	Seoul National University
タイ	Chiang Mai University
ベトナム	Vietnam National University, Hanoi
日本	広島大学
	神戸大学
	名古屋大学
	鳴門教育大学
	大阪大学
	東京学芸大学
	早稲田大学